

市政改革の流れをさらに 前にすすめよう



—市長選にあたっての日本共産党伊東市委員会の態度—

今年2度目の伊東市長選挙が、12月7日告示・14日投票で行われます。

先に10月5日の私たちの声明で述べたように、今年5月の市長選において日本共産党伊東市委員会は、長年続いた自公市政からの転換を求める多くの市民と立場を同じくして選挙に臨みました。

前市長はそうした市民の期待を受けて当選しましたが、自らの学歴詐称疑惑について誠実な対応を取らず、長期にわたる市政の混乱を招きました。

さらに前市長は市議会で全員一致採択の不信任決議に対して市議会を解散したものの、新市議会の再不信任決議により失職して今日に至りました。

そうした動きを受けて行われる今回の市長選ですが、残念ながら私たちは市民のみなさんと共同して新たな市長候補を擁立することができませんでした。

私たちは今回、政党として特定候補を支持する態度はとりませんが、このたび発表した「子育て・くらし応援を市政のまん中に！」との市政政策を広く市民に訴え、また各候補者にも伝え、選挙に際しても新しい市政のもとでも、さらに市民のための市政が前進するよう努力を重ねていきます。

2025年11月30日

日本共産党 伊東市委員会委員長 重岡ひで子

地方自治体の原点は・・・住民の生活と福祉の向上

- ・ 市長選では様々なビジョンや政策が語られます。問われるのは、真に地方自治体の原点である「**住民の生活と福祉の向上**」につながるかどうかです。
- ・ それは憲法が定めている国民の基本的権利に基づく要求を、市民自らが実現することでもあります。

私たちの市政政策の詳細と先の市議選での声明は、日本共産党伊東市委員会(JCP伊東)のホームページをご覧ください。

- ・ 子育て・くらし応援を市政のまん中に！(伊東市長選 日本共産党の市政政策)
- ・ 希望ひらく伊東市へ 一学歴詐称の市長は辞職を(10月5日 市議選にあたっての私たちの声明)



JCP伊東



子育て・くらし応援を市政のまん中に！

地域ぐるみの支援で安心して子育てができるまちに

- ・ 宇佐美子ども園＝津波被害のない地域に。宇佐美保育園＝代案を早急に具体化。
- ・ 小中学校給食の無償化を継続。幼保への拡充。元々無償の家庭にも配慮する。
- ・ 学校配置は、小規模校の良さも認めながら保護者・地域の合意を形成する。
- ・ 不登校問題に対応し、行政・学校と市民・保護者が共に取り組む体制を作る。
- ・ 子ども食堂や無料塾への支援を強め手続きを簡素化。関係者の交流会を開く。
- ・ 学童の児童などに夏休み給食を実費で実施する。
- ・ 小中学生交通費の負担を軽減する。
- ・ 子どもの居場所や遊び場、青少年が自習や交流できる施設を確保する。
- ・ 学童クラブの拡充と保護者の負担を軽減する。
- ・ 学校の体育館にエアコンを設置する。



物価高騰から市民のくらしを守る

- ・ 消費税はまず5%減税を国に求める。
- ・ 国保税の均等割半額を小中学生にも拡充。
- ・ 国の施策も活用した緊急生活支援策。

高齢・交通弱者・生活困難者の支援

- ・ コミュニティバス・公共ライドシェア。
- ・ 高齢者の居場所活動への補助を継続拡充。
- ・ 65歳以上の非課税世帯のエアコン購入助成。
- ・ 加齢性難聴の補聴器購入助成（3万円）。
- ・ 介護の状況に応じておむつクーポン支給。

医療のいっそうの充実

- ・ 市民病院
 - 産科・小児科の充実のため早急な協議。
 - 病院・市当局・議会の協議議事録公開。
- ・ 国に紙の健康保険証の存続を求める。

公共施設

- ・ 図書館サービス
 - 施設は中核と分散のネットワーク型に。
 - 配本サービス充実。デジタル対応促進。
 - 中核施設の代替案の早急具体化。
- ・ 文化ホール
 - 持続可能な財政負担を前提に、市民参加で構想を練り上げる。

公正・公平な市政運営の仕組みが大事

- ・ 各エリアの実情と特性に合わせたまちづくりプラン。
- ・ エリア単位の行政サービス統括の仕組みをつくる。
- ・ 住民・行政・議会・有識者などで構成するプロジェクトチーム方式を導入。
- ・ 行政オンブズマン制度を創設する。

市内経済の活性化

住民の所得向上と市の歳入増につなげ、若者を呼び込む経済活動を促進する。

- ・ 産業振興策の立案
 - 産業ごとに当事者と知恵を出し合う。
 - 地産地消による市内経済循環を促進。
 - スモールビジネスや若者のチャレンジを支援。
- ・ 来ても住んでも楽しく魅力のあるまちに
 - 伊東駅周辺整備計画の見直し。
 - 商店街活性化のための研究会開催。
- ・ 公平・公正な経済活動を定着させる
 - 勤労者を守る公契約条例を制定する。
 - 市内零細業者と行政との懇談会を設置。
 - 非正規労働者などの相談窓口を設置。
 - インボイス制度廃止を国に働きかける。
- ・ 大型開発案件
 - 亀石トンネルや海岸線再開発など大型開発案件は、必要性・効果・まちづくりとの関係性・財政的妥当性・利害関係者の意向などを総合的に評価して検討する。

平和な共生社会 をめざして

- ・ 誰もがファースト多文化共生
- ・ 性の多様性を尊重
- ・ 核兵器廃絶平和都市宣言の具体化

防災対策の強化 メガソーラー建設反対

これらの政策実現のための財源は？

- ・ 事業の見直し・競輪収益の配分・基金の活用・国の補助金などにより確保します。